

2020年12月期（第38期）
決算補足説明資料

2021年2月15日

zoom®

株式会社ズーム

（ご注意）本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

前年比で増収増益

2020年12月期連結業績

売上高	： 10,419百万円	（前年比 +1,811百万円、業績予想比 +5.4%）
営業利益	： 751百万円	（前年比 +460百万円、業績予想比 +31.1%）
経常利益	： 447百万円	（前年比 +128百万円、業績予想比 +70.5%）

※業績予想は2020年7月16日に開示した数値

■ 売上高増加要因

- ・ 持分法適用関連会社であったZOOM North America, LLC（以下、ZNA）を、2020年4月1日付で連結子会社化したことにより増加
- ・ ステイホーム需要により受注が増加したこと等により増加

■ 営業利益増加要因

- ・ 同上

■ 経常利益増加要因

- ・ 同上
- ・ 一方、持分法適用会社であったZOOM UK Distribution Ltd（以下、ZUK）が2020年5月5日付で、イングランド・ウェルズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請したことに伴う、関連損失を含む持分法投資損失240百万円を営業外費用に計上

2020年12月期 連結損益計算書（要約）



(百万円)

	2019.12期 実績	2020.12期 実績	増減額	摘要
売上高	8,608	10,419	1,811	ZNAを2020年4月1日付で連結子会社化したことにより増加 ステイホーム需要により受注が増加したこと等により増加
営業利益 (売上高営業利益率)	291 (3.4%)	751 (7.2%)	460	同上
経常利益 (売上高経常利益率)	318 (3.7%)	447 (4.3%)	128	同上 一方、ZUKが2020年5月5日付で、イングランド・ウェルーズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請したことに伴う、関連損失を含む持分法投資損失240百万円を営業外費用に計上
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	250 (2.9%)	462 (4.4%)	211	ZNAに対して連結子会社化する前に有していた持分を公正価値で評価したことによる段階取得に係る差益178百万円を特別利益に計上
EBITDA	554	823	268	EBITDA=営業利益+※減価償却費+持分法投資損益
減価償却費 研究開発費 為替差損益	※154 947 ▲33	※318 1,071 ▲20	163 124 12	※のれん償却額118百万円（前年18百万円）を含む
平均為替レート（円/米ドル）	109.0円	106.8円	▲2.2円	

ZNAを連結子会社化したこと、及びステイホーム需要により関連機器の販売が大幅増

(百万円)

	2019.12期 実績	2020.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー (HAR)	4,052	4,496	443	7月に販売を開始したH8の新製品効果 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー (DMX)	654	1,371	716	前年10月に販売を開始したL-8の新製品効果 北米でのポッドキャスト配信目的での需要が増加 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
マルチエフェクター (MFX)	1,048	1,223	175	4月にG11、8月にV3をそれぞれ販売開始したこと による新製品効果 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
ハンディビデオレコーダー (HVR)	472	1,028	555	新型コロナウイルス感染拡大によるステイホーム需要 が増加 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
プロフェッショナルフィールドレコーダー (PFR)	588	680	91	前年9月に販売を開始したF6の新製品効果 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
Mogar取扱いブランド	1,294	691	▲602	Mogarが星野楽器(株)との販売代理店契約を終了 南ヨーロッパでのロックダウンにより一時小売店が営 業が停止したことによる影響
その他	497	927	430	モバイルデバイスアクセサリは、ビデオ配信やポッド キャスト配信目的での需要が増加 オーディオインターフェイスは、テレワークの浸透に よる需要が増加 ZNAを4月から連結子会社化したこと等により増加
合計	8,608	10,419	1,811	

2020年12月期 地域別売上高

北米はZNAを連結子会社化したことにより大幅増、南欧はロックダウン回復遅れにより減少

(百万円)

	2019.12期 実績	2020.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	2,420	4,305	1,884	ZNAを4月から完全子会社化したことにより増加 ステイホーム需要の拡大により販売が好調、特にHVRとDMXカテゴリー製品、ポッドキャスト用製品が好調
南ヨーロッパ※1	2,309	1,744	▲564	イタリアとフランスのロックダウンからの回復が想定よりも緩やか Mogarが星野楽器（株）との販売代理店契約を終了したことによる販売減
中央ヨーロッパ※2	1,216	1,434	217	ステイホーム需要の拡大により、HAR、HVR及びDMXカテゴリーの販売が好調 新製品（H8）の販売が好調
日 本	765	927	161	ステイホーム需要の拡大により、HAR、HVR及びDMXカテゴリーの販売が好調 新製品（H8,V3,Am7,G6）の販売が好調
中 国	246	286	39	
オーストラリア	149	181	31	
U.A.E	110	138	28	
スウェーデン	98	122	23	
その他	1,290	1,279	▲11	ブラジル▲49（コロナ感染拡大）、デンマーク+44
合計	8,608	10,419	1,811	

※1. 南ヨーロッパは、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガルを含む地域

※2. 中央ヨーロッパは、ドイツ、イギリス、ベネルクス3国、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロバキア、バルト3国等を含む地域

2020年12月期 連結貸借対照表（要約）



(百万円)

	19.12期末	20.12期末	増減額	増減要因
流動資産	6,591	7,661	1,070	
現預金	2,344	2,731	386	主に、ZNAを連結子会社化したことによる増加
売掛金	1,346	1,658	312	主に、ZNAを連結子会社化したことによる増加
商品及び製品	2,063	2,516	453	主に、ZNAを連結子会社化したことによる増加
固定資産	1,264	2,485	1,220	
有形固定資産	459	526	67	
無形固定資産	254	1,433	1,178	主に、ZNAを連結子会社化したことにより、のれんが増加 +1,207
投資その他の資産	550	525	▲25	
資産合計	7,855	10,147	2,291	
流動負債	2,770	3,872	1,102	
買掛金	936	1,133	197	主に、ZNAを連結子会社化したことによる増加
短期借入金	1,249	1,601	351	ZNAの運転資金のための短期借入金の増加+517
固定負債	209	1,177	967	ZNAの持分追加取得のための長期借入金の増加+990
負債合計	2,980	5,050	2,069	
資本金	212	212	—	
純資産合計	4,875	5,096	221	
負債純資産合計	7,855	10,147	2,291	

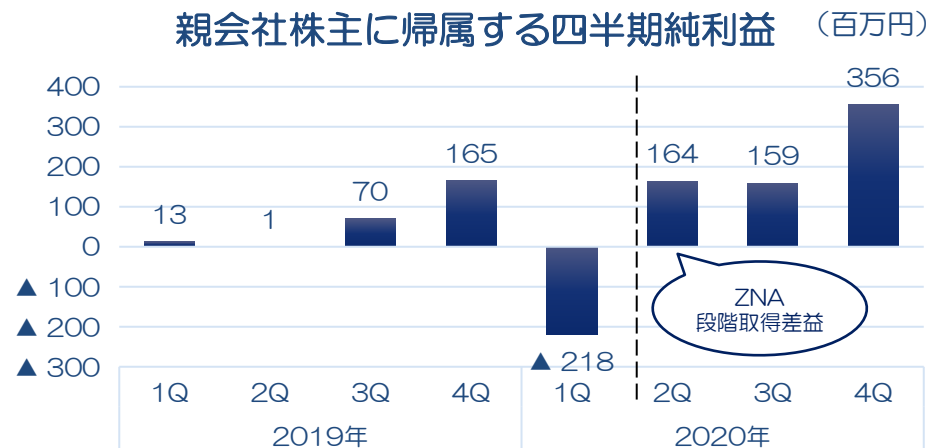
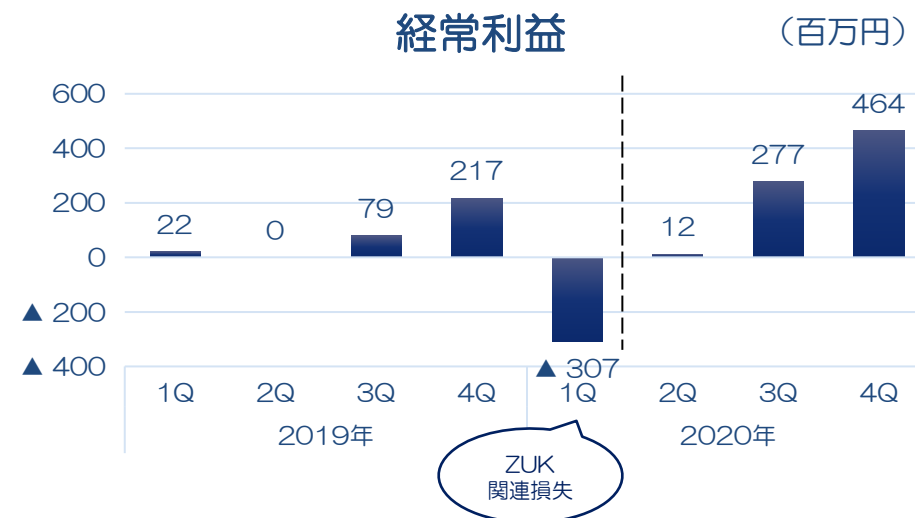
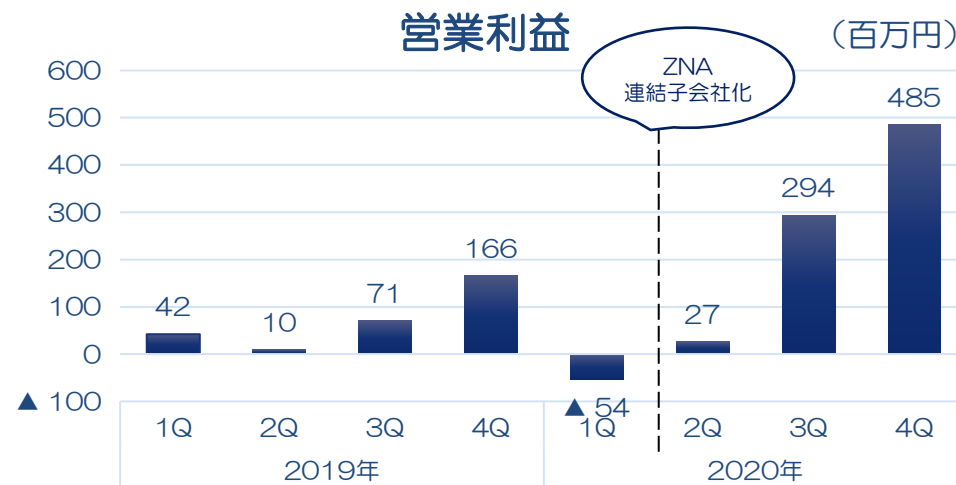
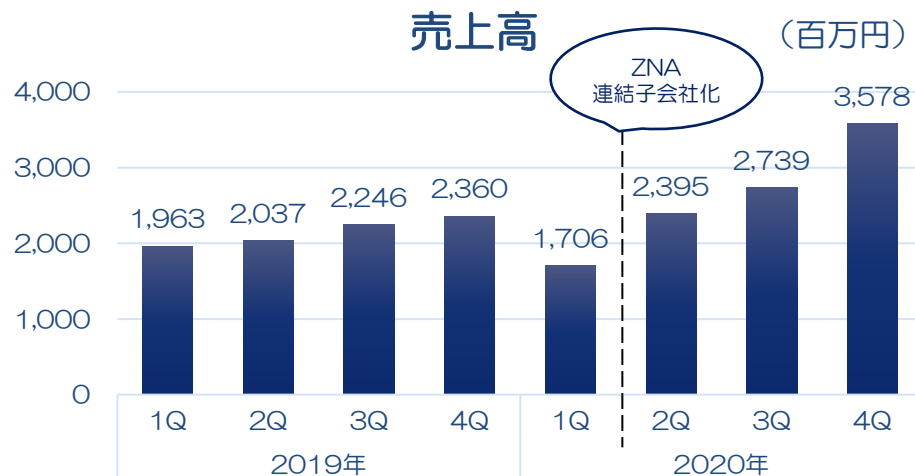
(百万円)

	19.12期 実績	20.12期 実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲53	990	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲456	▲1,269	▲813
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲31	716	747
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲59	▲51	7
現金及び現金同等物の増減額	▲600	384	985
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	2,312	▲600
現金及び現金同等物の期末残高	2,312	2,697	384

■ 2020年12月期のキャッシュ・フロー（CF）増減要因（百万円）

- ・ 営業活動によるCFの主な要因：税金等調整前当期純利益625／減価償却費199
- ・ 投資活動によるCFの主な要因：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得▲1,072
- ・ 財務活動によるCFの主な要因：非支配株主への配当金の支払▲618／長期借入れによる収入1,200／短期借入金の純増386

2020年12月期 売上及び利益の推移



2020年12月期4Qは、年末商戦、ステイホーム需要の拡大により売上、利益ともに大幅増

増収及び最終増益を予想

- ・連結子会社化したZNAの業績が通年で寄与し、ステイホーム需要が当面継続すると見込む
- ・また、ZUK関連損失2.4億円の影響無くなるが、サプライヤ工場火災対応（2020年10月発表）の費用が約3億円発生すると見込む

(百万円)

	20.12期 実績	21.12期		
		予想	増減額	増減率
売上高	10,419	12,000	+1,580	+15.2%
営業利益	751	800	+48	+6.4%
経常利益	447	700	+252	+56.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	462	500	+37	+8.2%
EBITDA	823	1,200	+376	+45.7%

一株当たり当期純利益	205.55円	223.25円	+17.70円	+8.6%
一株配当	62円	67円	+5円	+8.1%
配当性向	30.2%	30.0%	—	—
為替レート（円/米ドル）	106.8円	102.0円	—	—

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約28百万円減少（増加）

年間配当につきましては、1株当たり62円といたします。（直近の予想40円から増配）

配当の状況	19.12期（実績）	20.12期（実績）	21.12期（予想）
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円	462百万円	500百万円
配当金総額	77百万円	（予定）138百万円	150百万円
1株当たり年間配当	34円	（予定）62円	67円

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業拡大に必要な内部留保を行いつつ配当性向30%を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。
なお、中間配当は実施せず、全額期末配当になります。